

あ と が き

我が国政府は、世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減するという長期目標を掲げた。これが実現される経済・社会、すなわち2050年の低炭素社会の姿とはいったいどのようなものであろうか。環境省は、2008（平成20）年2月、『低炭素社会づくりに向けて』と題する資料で、低炭素社会の具体的なイメージを示している。

同資料は、世界の排出量を半減するためには、先進国では排出量を7～8割程度削減する必要があるとした上で、エネルギーについては、再生可能エネルギーや原子力を導入するなど、供給側の取り組みを最大限に進めたとしても、それだけでは低炭素社会は実現できず、需要側の徹底した省エネルギー対策が不可欠であると指摘している。

低炭素社会では、消費者が、あらゆる製品やサービスの製造や使用に係る排出量等の情報を容易に知り、これをもとに選択することができる。また、都市施設等はコンパクトに集積し、人々の居住空間、就業空間あるいは移動の場面において、むだなエネルギーを使わないためのあらゆる技術や手段が導入される。製造業等では、生産性向上等の挑戦が絶え間なく続き、社会的責任と収益拡大が両立するビジネスモデルが構築され、農林水産業では、食料・木材自給率が飛躍的に向上し、森林などCO₂の吸収源が維持されているという。

このような低炭素社会は、本当に実現するのであろうか。低炭素型の製品やサービスが広く普及するばかりでなく、エネルギーを消費する一人ひとりの意識や行動にも、大きな変革が求められるであろう。次期枠組みの結論が出される2009年末に向けて、国際社会に向けた我が国の提案力が試される。低炭素社会を現実の目標として捉え、どのように実現するのかを真剣に検討することこそ、その提案力を高めていくものと確信している。

本調査資料は、地球温暖化に関する世界各国・地域の状況や主張について調査した成果を取りまとめたものである。調査を進める過程で、蟹江憲史東京工業大学准教授（平成20年3月5日）からお話を伺い、貴重な情報と的確なご指摘を賜ったほか、関係各位からの協力を受けた。ここに記して御礼を申し上げる次第である。

平成20年6月

農林環境調査室主任 亀田進久